

からの留学生」だとする加藤学長は、遠藤隆吉による巢鴨学園、巢鴨高商以来の建学の理念の再発見を通して、わが国の大学そのものの再創造をめざしている、みるべきだろう。
(一九九九年一月号)

国際性で最先端になる

東京外国語大学

中嶋 嶺雄
Nakajima Minco

一九三六年長野生まれ。六〇年東京外国語大学中国科卒業。六六年東京大学大学院社会学研究科国際関係論博士課程中退。六〇年世界経済研究所所員。七七年、東京外国語大学教授。九五年東京外国語大学学長に就任し、現在に至る。

六九年から一年半、外務省特別研究員として在香港。七七年から一年間オーストラリア国立大学客員教授。八〇年フランス国立国際関係センター兼パリ政治学院客員教授。九二年から一年間カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院客員教授を務める。社会学博士。九八年よりアジア太平洋大学交流機構(UMAP)事務総長。国立大学協会副会長。

主著に「中ソ対立と現代」「現代中国論」「北京烈烈」「国際関係論」「香港 移り行く都市国家」「香港回帰」などがある。外国語での著作も多数。



photo by TOSHIO IITAYA

永遠の課題「語学かフォーリン・スタディーズか」

——東京外国語大学の英訳が「トウキョウ・ユニバーシティ・オブ・フォーリン・スタディーズ」だということを知らなかったのですが、これはいつからですか。

中嶋 新制大学になったときからです。当時のGHQの強いコミットメントがあつて英語名がまず決まったようです。当時、外事専門学校という名称でしたが、日本語の大学名については、外事大学というのはいかがかという案もあったようですが、外事という言葉が馴染まないということもあつて、結局、明治六年以来の東京外国語学校の名前から東京外国語大学になったのです。しかし、ここには非常に重要な問題が含まれていまして、語学を中心とするのか、地域研究や国際関係論のようなフォーリン・スタディーズを中心とするか、常に学内の論争や潜在的対立になっています。このしがらみをどう吹っ切るかが、いま、当面する重要な問題だと私は思っています。

——語学と国際関係のウェイトは変わってきているのですか。

中嶋 学部の数も、従来から国際関係専修のほうが多いのです。ただ、教官の比率は逆転しています。というのは、一つの言葉を立ち上げて教えるには最低三人の教官が必要です。いま二六の専攻語がありますから、それだけでもたいへんな教官数になります。それで、平成七年に学部改革をやりまして、三コース制にして七課程にしました。言語・情報、総合文化、地域・国際の三つです。教官組織もそれに合わせて三大講座に分けました。学生は最初の二年間で語学とその地域を中心に学び、後期二年間は専門中心にディシプリンを学べるようにしたわけです。

——学生はどれでも自由に選択できるわけです。

中嶋 はい。しかしどうしても地域・国際コースが多くなってしまふ。学生のニーズと大学の教官の構成との間にはギャップがあります。ということは、大学が社会のニーズに对应していないということにもなるわけで、ここを何とか埋めなくてはならないと思っています。

単科大学の運営は学部間競争がないぶん難しい

——大学審査申では、学長が人事についてもある程度の権限をもって、大局的な判断ができるようにすると言っていますが。

中嶋 そうしてほしいけれども実質的には難しいでしょう。学長は選挙で選ばれるわけで、もし学長が勝手なことをやったら、次の選挙で落としてもいいし、リコールもできるわけです。選ばれたかぎりは学長にある程度は任せるという姿勢がないと、全体の改革はできませんね。現実には皆、個々の細かい既得権のところにはか目が行かないで自己主張している。大学というのは、そういう意味では競争原理がうまく働かないところですね。

——総合大学よりもやりやすいんじゃないですか。

中嶋 いやいや、単科大学の人文・社会系が一番大変じゃないかと思えますね。総合大学には、まだ学部バランスというものがあります。それから本当は事務官の任用にも、学長の権限があるといいのですが。

——国際的に開かれた大学ですから、職員の役割も重要になりますね。

中嶋 最近何人か出てきましたが、外国語の運用能力をもっている職員はきわめて少ないですね。もう少し採用に融通がきくといいですね。

欧米にはない外国語大学卒としての悩み

——外国語大学というのは中国などにはありませんけれども、欧米ではごく少ないように思いますが中嶋 そうです。一般的には欧米には外国語専門の大学というのは存在しないと思います。普通、大学のなかには集中的に語学のトレーニングをするところがあって、そこで習得した語学を武器に専門を学ぶわけです。ところが、日本では東京外国語大学のルーツにあたる番番調所が安政四年に一九二名の生徒募集をしているんですが、それは翻訳、通訳養成のためです。文明開化以来、語学を学ぶことそれ自体が学問だったわけです。欧米にはその必要性は必ずしもありませんでした。

実は、そのことが、外国に行った場合、卒業生に大きな問題となっているのです。この間、私はニューヨークで卒業生の集まりに出たんですが、国際弁護士や会計士をされている卒業生が、アメリカのビザを取るときに非常に苦労したというのです。企業や大学に勤めている場合は問題ないのですが、個人として経歴を審査される場合、東京外国語大学のカリキュラムでは、アメリカでは専門的な職業に就く経歴とはみなされないといいのです。たんに言葉を習得しただけとして一段低くみられて苦労したというのです。企業に入っても語学の専門家とみられて、商社や銀行では海外支店長どまりで、

なかなかトップに立てないというのが卒業生のジレンマですね。やはり、「ユニバーシティ」をめざすならば語学から脱皮しなくてはならないと、個人的には思っています。

——学生はそのことを、どうとらえているのでしょうか。

中嶋 一昨年、全卒業生にアンケートを実施して、一九九八年三月に「卒業生から見た東京外国語大学」という報告書をまとめました。そこではいろいろな意見が出てきましたが、やはり語学だけの大学ではあってほしくないというのが、一番大きな意見でした。私を感じるのは学生は非常に優秀なのに、大学のカリキュラムはその優秀さを十分に活かしていきついでない、かえって拘束して狭めてしまっているということなのです。しかし、いま日本には国際化の風が吹いてきています。やり方によっては、外大は国際競争力を充分にもったユニバーシティになることができると思うのです。

——国際ブームで「国際」という名前がついた学部や大学があちこちにできましたが、それは外大にとつてよいことかもしれませんね。国際化ブームのなかで特色をどう出すかが明確になってきます。中嶋 大きなチャレンジを受けていると思いますね。言語を核として、国際的な知識を身につけ、国際社会で活躍する人材を養成するというのが本学の建学の理念ですが、それは大学審議会が「二世紀の大学像」として謳い始めていることでもあります。そうすると、外大はいついかなのかということになるんです。しかも、二〇〇〇年の夏には府中に移転します。ですから、早急に「ポスト二〇〇〇年の東外大像」というものをつくって大改革をする必要があると思っています。

一年間の短期留学受け入れ制度をスタート

——私学の国際関係の学部では、学生の短期海外留学制度をつくって、外国語でフィールド・スタディをするところも増えてきましたが、国立大学ではその点どうでしょうか。

中嶋 大学で制度化してはいませんが、海外に出ていく学生は非常に多いですね。うちでは、語学について一つでも不可を取ると進級できないので、二割から三割が留年するんですが、留学のために留年する学生も非常に多くなっています。

——どのくらいの数ですか。

中嶋 一学年八〇〇人のうち、二〇〇人は超えるでしょう。

——海外からの留学生も多いようですね。

中嶋 いま、六〇〇人で、全学生数の一三・五%くらい。日本で最も留学生比率の高い国立大学です。——留学生は何を勉強しに外大に来るのですか。

中嶋 一つは、日本語と日本文化を学ぶ日本課程ですが、そこは一学年三〇人で、あとは必ずしも日本語ではなくてさまざまな学問です。私が教えていた国際関係論のゼミも、半分は留学生でした。

——日本語をあらかじめ勉強してから、来る人たちが多いのでしょうか。

中嶋 これまではほとんどそうです。ただ、今後はそこをどうするか検討しています。それから一九九八年の秋から「ISEP TUSJ」(International Student Exchange Program Tokyo University of Foreign Studies)という、短期留学受け入れ制度を立ち上げました。日本語と日本理解と国

際理解からなる共通プログラムと、留学生各自の専門分野に応じた自主研究で構成した一年プログラムで枠は二〇人、事前の日本語学習は条件にしています。

——東大や京大でも始まった短期留学制度ですか。

中嶋 そうです。その外大版です。たんなる日本語習得だけではないというところを強調しています。それからもう一つユニークなのは、英語以外の言葉でも良しとしたことで、これは外大だからできることです。

——学生はどんなところから来ていますか。

中嶋 アジアはむしろ少なく、欧米、中央アジア、東欧、メキシコ、ブラジルなど、さまざまな地域から来ています。

——私は東大にいたときから不思議に思っていたのですが、外国人学生を受け入れるプログラムはいろいろあるのに、日本の国立大学から海外に送り出すプログラムはほとんどないんですね。外大の場合はどうですか。

中嶋 文部省留学生は一応、毎年二〇名前後が奨学金を受けて行っています。その他にもさまざまな奨学金を受けたり、私費で行く学生も多い。

——アメリカの大学にあるような気楽に行けるジュニア・イヤー・アブロード・プログラムがあるといいんですけどね。

中嶋 そうですね。うちの場合は留学はかなり多いほうだと思いますが、それでもまだまだですね。——外大こそは、国立大学で最も先端的に国際化が行われなければいけない。

中嶋 学内の先生の意識はだいぶ変わってきました。一昔前には、留学生はお荷物だという気持ちがあったのですが、いまは留学生教育が外大の一つの特徴になっていきます。外国人教師(客員教官)も二五人になりました。外国人任用法で採用している外国人も徐々に増えています。その他、アジア・アフリカ言語文化研究所にも、かなり外国人研究員がいます。しかし、もともと増やしたいですね。

文部省自体が国際化できていない

——先生はもともと国際派ですから、国際化についていろいろやりたいことがおありだと思うのですが、国立大学の場合、どこに一番ネックがあると思われませんか。

中嶋 一つは、文部省自体が国際化に対応しきれていないことです。たとえば、留学生の問題は学術国際局の担当ですが、大学は高等教育局の管轄です。この間の調整はまだ不十分です。今度の大学審議会の答申も一般論として国際化に触れていますが、この問題の検討は学術審議会ということになってしまいます。これは縦割りの弊害ですね。留学生一〇万人計画といっても、本格的に国際化をするには、もともと日本に留学しやすいシステムを早急につくらなくてはいけないのです。

それから、渡日前に留学先の決定ができないという問題もあります。ほとんどの国費留学生は、一年間、東京外大と大阪外大で日本語を学んだ後、国立大学に割り振られるわけです。しかし、国費留学生は比較的恵まれています。それ以外の多くの留学生は一般的には日本のどこの大学に入れる

かわからないで飛行機に乗るわけで、こんなことは他の国ではありえませんが。留学生のための日本語能力試験も、コミュニケーション手段としての日本語を問うのではなくて、国語の問題になっていく傾向があります。日本国際教育協会(AIEJ)のなかに「日本留学のための新たな試験」調査研究協力者会議が設けられ、いま私が座長になって抜本的な改善策を検討中ですが、そこも直す必要があります。

いろいろあげていくと、これは外大だけというよりも、日本の留学生政策を根本的に考え直す必要があるということになるのです。本来は外大の場合、三分の一は外国人学生や外国人教員でもいいのです。それが国立大学で最も多い東外大でも現状一三・五%ということは、日本の大学がいかに純血主義でホモジェニティが高いかということになります。今後の大きな課題ですね。

教授会は六時間に及ぶこともある

——外語大は大学審答申に先駆けて、組織面でもいろいろ新しいことをやっておられますが、諮問委員会というものもつくられたのですね。

中嶋 北陸先端科学技術大学院大学や、筑波大学のような新構想大学にはあるんですけども、それ以外の国立大では初めてだと思えます。今年度からスタートしました。梅棹忠夫さん、ドナルド・キーンさん、小林陽太郎さん、堤清二さんなど、皆さんお忙しい方々ばかりですが、いろいろ意見をいただきました。年に二回くらい開きたいと考えています。

——学部のある大学といっても教官の数は二五〇人、副学長はいないのでですか。

中嶋 いまません。学部長もいない。教授会は学長が議長でやりますから、大変ですよ。延々六時間続くこともあります。

——学長が学部長を兼任しているわけですね。

中嶋 大学院の研究科長や入試委員会など、いくつかの委員会の長も兼ねています。全部に接してリーダーシップを発揮しやすい面もありますが、非常に忙しい。

——評議員は選挙ですか。

中嶋 部局長以外は選挙です。普通、単科大学は評議会もないのですが、アジア・アフリカ言語文化研究所がありますから、形の上では、評議会を意思決定の最終機関にしています。私が学長になってから学部、大学院、研究所、留学生日本語教育センターと四つの部局を位置づけて、センター長にも評議員になってもらいました。この評議員は省令で認知されたものではなくて、慣行としてやってきたものが私を実質化したのです。ですから、来年度から副学長に加えて学部長を一人つくれないかと概算要求したいと思います。

(注 平成二年度より二人の副学長と学部長が単科大学としては例外的に認められ、評議会も正式なものになった。——運営の意思決定はどこでするのですか。

中嶋 学部に関しては、学部運営委員会があって、一応そこで議論はしますけれども、最終的にはすべて教授会です。

——あらかじめ議論はしないのですか。

中嶋 各種委員会や運営委員会で議論していても、最後に教授会で引つ繰り返そうと大演説をする人がいるわけです。人文・社会系は理屈好きな人が多いから、時間がかかります。

——単科大学の管理運営機構というのは、総合大学とは別の問題があるわけですね。

中嶋 難しいですね、一元的な学長体制ができるから、やりやすいとはいうんですが、やはりある種の集団指導の運営体制ができたほうがいいと、私は思います。

——学長に任せておいて、文句だけということになりがちですね(笑)。

一年制の夜間主大学院コースをつくりたい

——さきほど、語学だけでは困るという卒業生の声を伺いましたが、しかし同時に、本格的な語学の達人、たとえば同時通訳ができるような人材の養成ということも、必要ではないのでしょうか。

中嶋 一般的には、語学系の先生は、通訳養成などは大学でやることではないという意識です。その意見もわかるけれども、私はやはり同時通訳コースがあってもいいんじゃないかと思えます。現に、同時通訳で活躍している卒業生は多く、卒業生からの強い要望もあります。

——日本の場合、専門的な職業人の養成システムが弱い。ぜひ、外大でもやっていただきたいですね。戦前期には、正規のカリキュラム以外に選科や特別科といった多様なコースがありましたね。

中嶋 桑原武夫の父上の桑原隲蔵とか、東大の東洋史の白鳥庫吉とかは、皆、そこで学んでいます。そうしたものをまた何とかつくりたい。今度の答申にあった一年制の修士課程は、社会人を対象にし

た夜間主コースがふさわしいのではないかと、検討を始めています。

もう一つ、私が学長になって始めたことに三年次編入があります。これは非常に効果があつて、受け入れた先生方からも好評です。きちんと目的意識をもった学生が多くて、とくに四〇、五〇代の方は、東大とか一橋を出た人がもう一回本格的な語学をやりたいと、若い学生のリーダーになってディベートをやったりしています。学生層の多様化はぜひ必要ですね。

——生涯学習やリカレント教育に外国語は欠かせないわけで、ニーズも大きいのではないのでしょうか。大学はこういうニーズに応える必要がありますね。議論はしておられるのですか。

中嶋 やつています。この間の全学将来計画検討委員会で、「ポスト二〇〇〇年の東大像」プロジェクトチームをつくることにしました。

——移転を機に、なにか新しいことをされるのですか。

中嶋 いま私が考えているのは、学部定員と大学院定員の比率を大きく変えることです。英語専攻以外は、一八歳前後で入学して、そこで初めて違った語学をやるわけですから、言葉の習得だけでも二年では足りません。それにさらに専門科目を二年やるわけですが、やはり大学院までいかないと、語学もできてディシプリンも身につくということにはならない。そこを何とか考えようと先生方に問いかけをしています。一方で、外からもリストラクチャリングを迫られていますから、より社会のニーズに合った形で学生を送り出すように、カリキュラムの内容や仕組みを変えていかななくてはならないでしょう。

アジア版エラスムス計画で単位互換

——先生はUMAP（アジア太平洋大学交流機構）の事務総長になられたようですが、これはどんな組織ですか。

中嶋 最近の始まりは一九九一年ですが、一九九八年に日本に国際事務局を置いて、正式にスタートすることが決まりました。EU（ヨーロッパ連合）でやっているエラスムス計画に倣っているのですが、具体的には①アジア太平洋地域の学生・教職員の流動性を高める、②単位互換のガイドラインとモデルの開発、③二大学交流から多大学間交流へ移行する方法の提供、④政府や地域にUMAP計画への支援方法を提供する、などです。

——加盟国は何カ国ですか。

中嶋 いまはまだ一〇カ国前後ですが、これから急速に増えていくでしょう。オーストラリア、ニュージーランド、日本、タイ、韓国、台湾が当面の理事国です。

——中国はまだですか。

中嶋 話してはいますがまだです。APEC方式で中国も台湾も両方入ってほしいと思っています。

——日本の大学はどのくらい加入しているのですか。

中嶋 国大協も私学連盟も公立大学協会も入ったので、形式上は全部ということになります。ただ、具体的には個々の大学がパイロット的にやることになりました。

——どんなことから始めるのですか。

中嶋 まず単位互換でしようね。UCTS (UMAPクレジット・トランスファー・スキーム) 作業部会というUMAPの下部機関で、単位互換のテクニカルな問題を詰める作業をやっています。ただヨーロッパと違って、アジアの大学は制度上もレベル上も格差がありますし、相互補完のネットワークもないので、なかなか難しい問題もあるようです。これが詰まったら全国の大学に呼びかけて、UMAPのスキームでパイロット的にやる場所を募ってほしいと思っています。ちょうど今度の大学審答申でも、学部卒業に必要な二三四単位のうち他大学での単位取得枠を三〇単位から六〇単位に増やす方向が出ているので、単位互換はやりやすくなるでしょう。留年しなくとも、一年間、協定を結んだ大学に行つて、また別の大学に行くということも将来は可能になります。

——アメリカも入っているのですか。

中嶋 これからです。ぜひ入ってもらいたいのですが、たぶんそうなるでしょう。

——ただ、入つてくると、アメリカ流の国際標準が強くなるという問題も、出てくるのではないのでしょうか。たとえば、工学教育では国際的にエンジニアとしての資格を認められるには、かくかくしかじかのカリキュラムでなければならぬという動きが強くなっているようです。それは結局アメリカン・スタンダードなんですね。国際社会で日本の学位が評価されないことになると、日本の大学もそちらの方向に行かざるをえなくなる。

中嶋 確かにアメリカン・スタンダードに近づくのかもしれませんが、私はやはりそれぞれの大学が国際的に通用するようにならなければだめだと思います。私も近年、カリフォルニア大学のサンディエゴ校大学院で一年間教鞭を取りましたが、向こうの大学院生は日本の院生よりずっと勉強していま

すね。読む本の量が圧倒的に多いし、質問も鋭い。こちらが授業するのも必死になります。

民営化しなくとも自立は促進

——国立大学の独立法人化論については先生はどうお考えですか。外大のような文系の単科大学にはその可能性はあるのでしょうか。

中嶋 うち今年で建学一二六年、独立一〇〇周年になりますが、いいか悪いかは別にして、これまで国家に支えられてきて得たものは、たいへん大きかったと思います。ただ、これからの一〇〇年間も国の丸抱えでいいかという疑問があります。民営化までしなくとも、大学自身もっと自主性をもって、いろいろできるようにすることが必要だと思います。

——先生の仰る通りで、国立という設置形態と、大学としての運営形態は別問題だと思っています。国立であっても、もっと自立的な運営はできるはずですよ。ところが大学の先生の中には、自治の思想はあるけれども自立の思想がない。

中嶋 ちょうど中国の国有企業と同じで、全部国にツケを回して、自分は勝手にやってタックス・ペイヤーのことはほとんど考えないという思想になりすぎています。まずは意識改革です。

——移転もありますし、社会人向けの夜間大学院の可能性もある。外大はこれからやりようでおもしろいことがたくさんありますね。

中嶋 ええ。私もやり方によっては、非常に将来性のある大学になると思っています。



Photo by TOSHIKO HATAYA

次世代のための改革を

広島修道大学

市川 太一

Ichikawa Taichi

一九四八年広島生まれ。七〇年慶應義塾大学法学部政治学科卒業。七五年同大学大学院法学研究科博士課程政治学専攻修了。法学博士。七六年広島修道大学法学部専任講師。八三年ジョージタウン大学客員研究員。八八年、広島修道大学法学部教授。八九年慶應義塾大学訪問教授。九二年広島修道大学法学部長。九六年広島修道大学学長に就任し、現在に至る。

日本政治学会、日本私立大学連盟、社会福祉法人広島修道院、(財)広島平和文化センター、広島シンガポール協会、広島日経協会、広島日経協会の各理事。広島県高等教育機関等連絡協議会代表幹事。中国経済連合会広域行政部会主席。広島テレビ番組審議会委員長。

著者に「世襲」代議士の研究、「戦後日本政治のあゆみ」(共著)、「国際環境の変動と日本」(共著)などがある。

インタビューを終えて——天野郁夫

名前で損をしている大学があるのではないか、東京外国語大学もそのひとつではないかと思う。英語訳は「フォーリン・ランゲージズ」ではなく「フォーリン・スタディーズ」だという。考えてみれば確かにそうだ。語学だけを教えている大学でないことは、中嶋学長の話の通りだし、戦前期にすでに文科・貿易科・拓殖科の三科が置かれていた。戦時中には「外事専門学校」に校名変更されたこともある。「元祖」「本家」国際派大学なのである。それなのに、国際化ブームのなかで存在感が薄いように感じられるのは、校名もさることながら、歴史や伝統の長さのゆえかもしれない。二〇〇〇年には府中へのキャンパス移転が決まっている。中国研究で知られる中嶋学長のもと、まさに二一世紀の大学として、新しい伝統の創造への取り組みが期待される。

(一九九九年三月号)

□編者

天野都夫 (Amano Ikuo)

1936年神奈川県生まれ。一橋大学経済学部卒業。東京大学大学院教育学研究科博士課程修了。教育社会学・高等教育論専攻。名古屋大学教育学部助教授、東京大学教育学部教授を経て、現在国立学校財務センター教授。東京大学名誉教授。玉川大学客員教授。主著に、「高等教育の日本的構造」「近代日本高等教育研究」「日本の大学像を求めて」「教育と近代化」(以上玉川大学出版部)「試験の社会史」「大学・試験の時代」「大学・変革の時代」「大学・挑戦の時代」「日本の教育システム」(以上東京大学出版会)「大学に教育革命を」(有信堂)「学歴の社会史」(新潮社)など。

高等教育シリーズ 100

学長 大学改革への挑戦

2000年9月30日 第1刷

編者 天 野 都 夫

発行者 小 原 芳 明

発行所 玉川大学出版部



〒194-8610 東京都町田市玉川学園6-1-1

TEL 042-739-8935 FAX 042-739-8940

<http://www.tamagawa.ac.jp/sisetu/up>

振替 00180-7-26665

NDC 377

印刷・製本 図書印刷

© 2000 Ikuo AMANO. Printed in Japan 乱丁本・落丁本はお取替えいたしません

ISBN 4-472-30252-7 C3037